

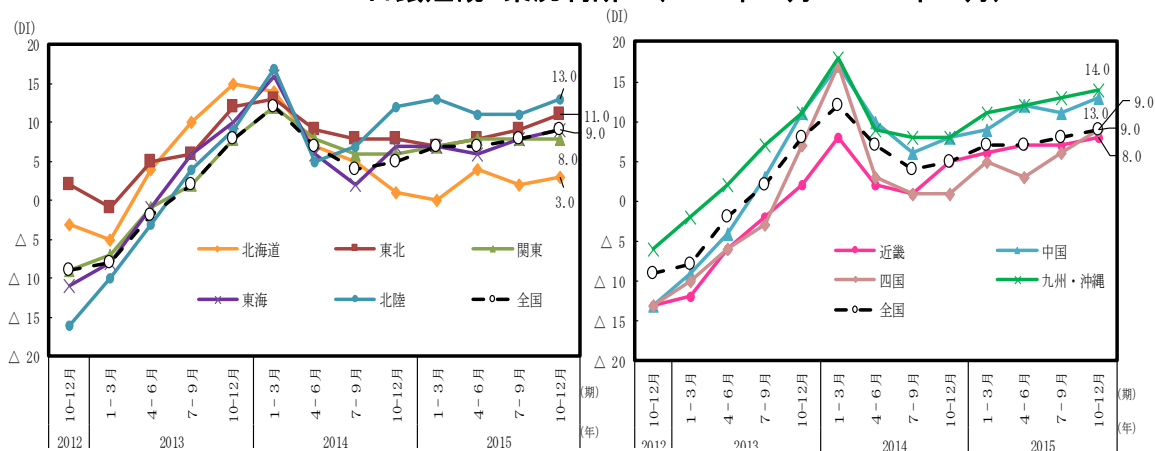
「地域の経済2015」要旨 ~経済好循環の地域経済への波及とばらつき景況感~

○2015年の地域経済をみると、アベノミクスの経済政策の下、経済の好循環は地方へと波及しつつある。しかしながら、2015年後半には中国をはじめとする新興国経済の減速等もあり、生産が弱含んだ地域も多く、所得面での下押し圧力となった。

○消費動向をみると、消費税率引上げによる落ち込みからの消費の回復は、大都市部で先行したものの、地方での持ち直しの動きにはばらつきがみられた。

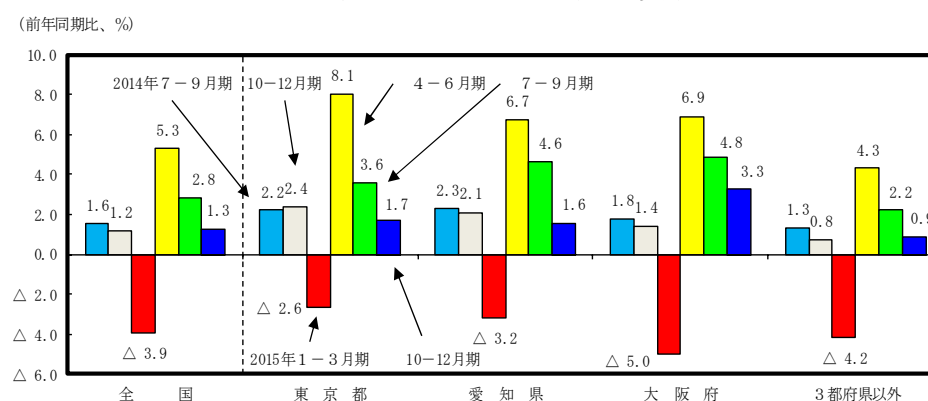
○消費の回復にみられる地域差には、資産効果や訪日外客による観光需要のばらつき等も影響している。

日銀短観 業況判断DI(2012年12月-2015年12月)



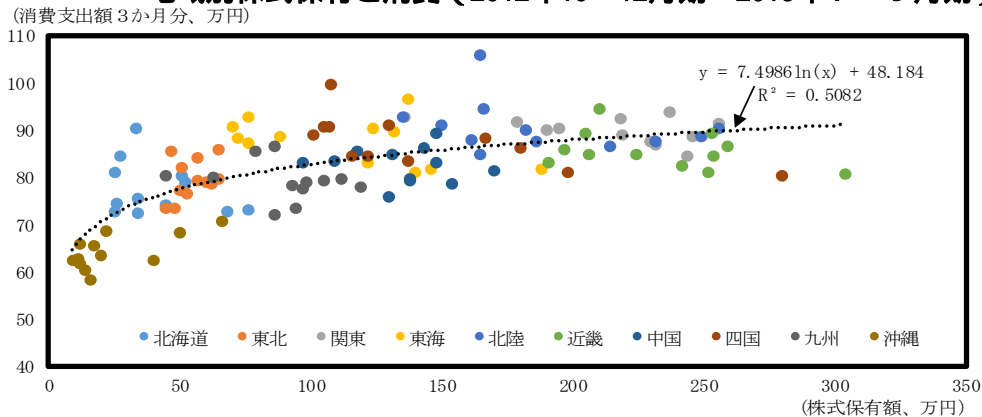
(備考) 日本銀行「日銀短観」により作成。

百貨店・スーパー販売額(消費税込、全店)



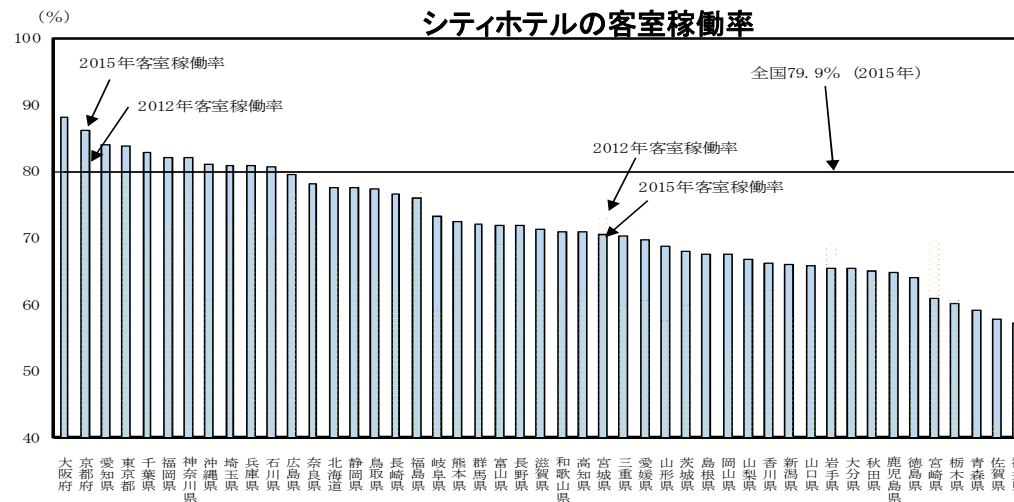
(備考) 経済産業省「商業動態統計」により作成。

地域別株式保有と消費(2012年10-12月期-2015年7-9月期)



(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
2. 二人以上の世帯。
3. 2014年4-6月以降の消費については、消費税増税の影響の除去のため、金額に105/108を乗じている。

シティホテルの客室稼働率

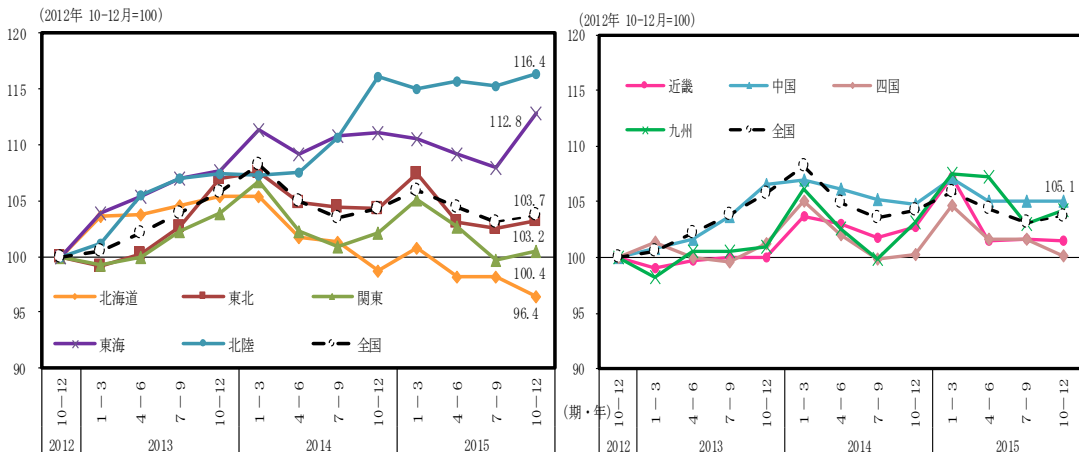


(備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
2. 2015年は速報値。

○企業動向については、多くの地域で生産は弱含みまたはおおむね横ばい。地域によっては、中国経済の減速の影響が輸出を通じて生産に大きく波及する構造となっている。

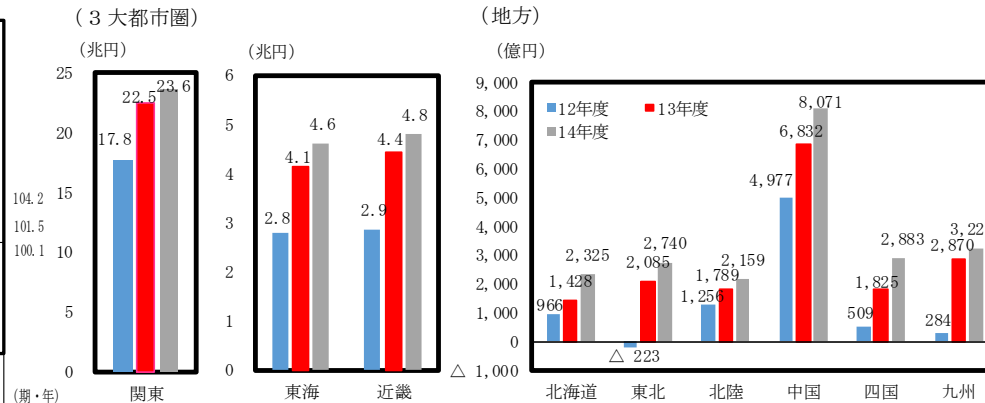
○設備投資は、企業収益の増加を背景として、多くの地域で増加の見込み。

鉱工業生産指数



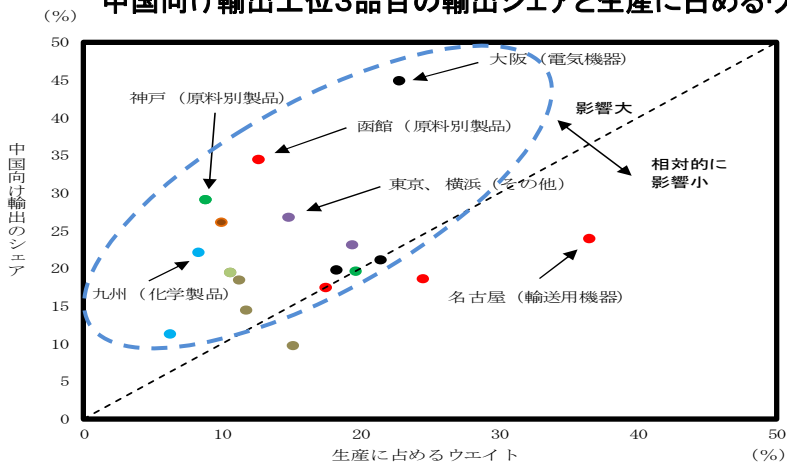
(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。2010年基準、季節調整値。

法人企業統計調査 年度ごとの地域別経常利益



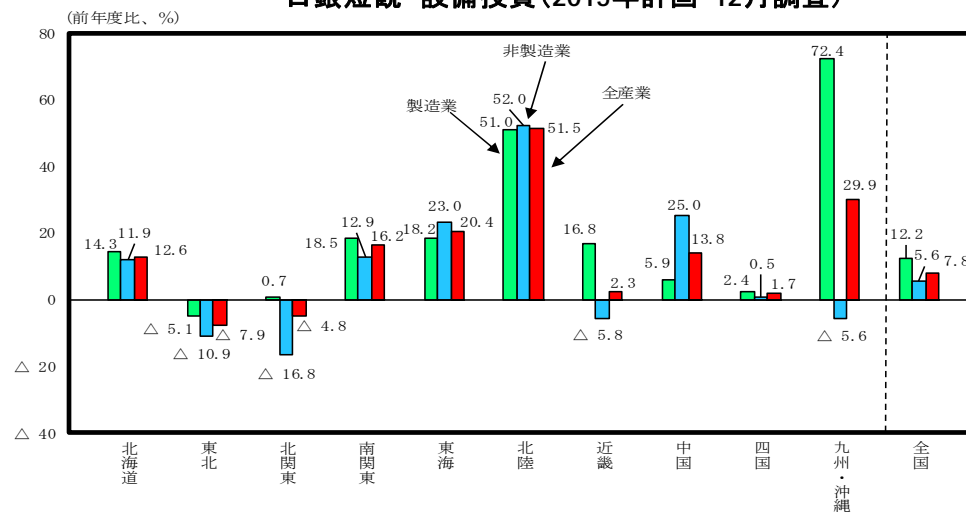
(備考) 各財務局等「法人企業統計調査」により作成。資本金10億円以上で金融業・保険業を除く全産業。

中国向け輸出上位3品目の輸出シェアと生産に占めるウエイト



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。
 2. 函館税関はアジアの品目別輸出額をもとに算出。東京税関のみ香港を含む。
 3. 各税関において、中国向け輸出額シェアの高い3品目について、中国向け輸出額全体に占める3品目のシェアと、その品目の地域別鉱工業生産指数のウエイトを比較。
 4. ウエイトの比較に当たっての地域区分は以下のとおり。
 函館税関 (北海道、東北)、東京・横浜税関 (関東)、名古屋税関 (東海)、大阪税関 (北陸、近畿)、神戸税関 (中国、四国)、九州経済圏 (九州)

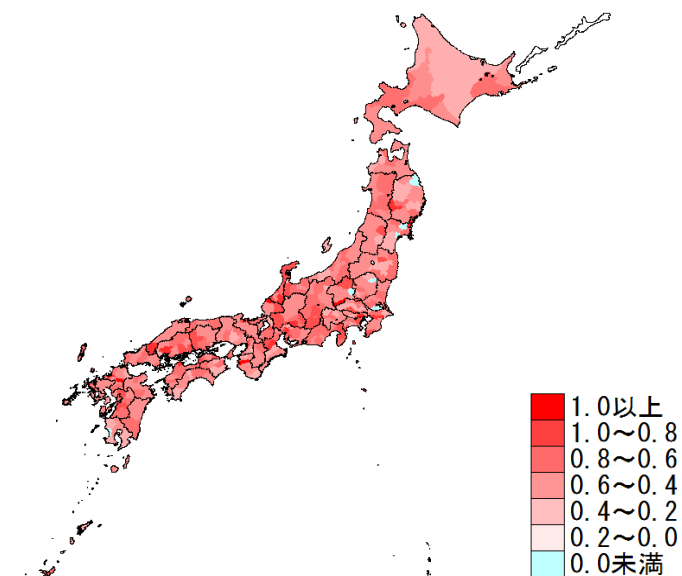
日銀短観 設備投資 (2015年計画・12月調査)



(備考) 1. 日本銀行又は日本銀行各支店の公表資料 (平成27年12月調査) により作成。
 2. 東海は3県 (岐阜県、愛知県、三重県) であり、静岡県を含まない。
 3. 北関東は日本銀行前橋支店管内、南関東は神奈川県である。
 4. 北関東は、ソフトウェアを含む。

○有効求人倍率が全地域で改善するなど、雇用・所得環境の改善が地方へも広がってきている。地域によっては、構造的な人口減少や人口移動の下、顕在化している人手不足が、成長のボトルネックにならないよう、ミスマッチの解消や労働生産性の向上が必要。

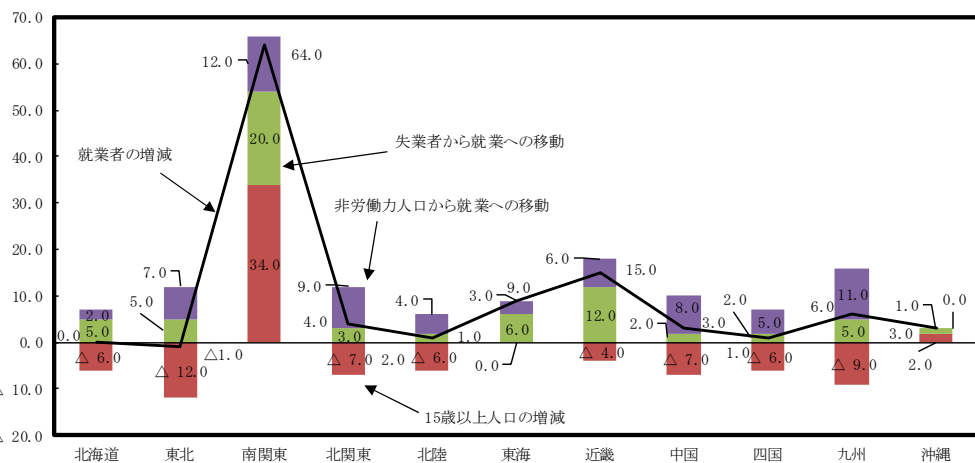
2015年10-12月と2012年10-12月の有効求人倍率の差



(備考) 厚生労働省提供データにより作成。

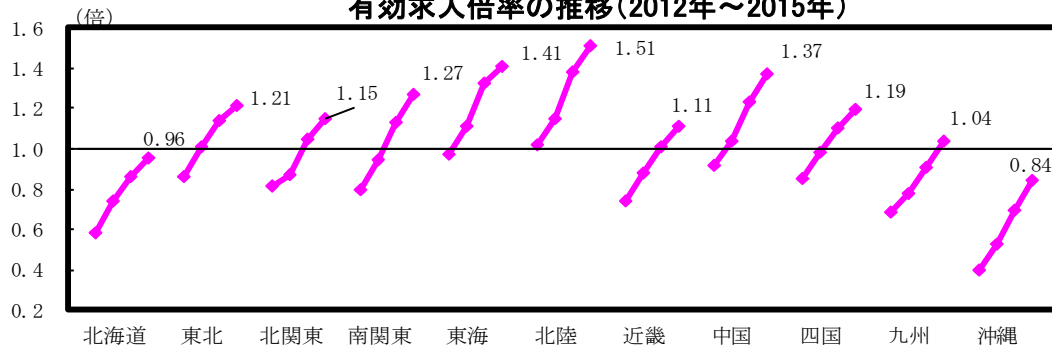
就業者数変化の寄与度分解

(2015年と2012年の差、万人)



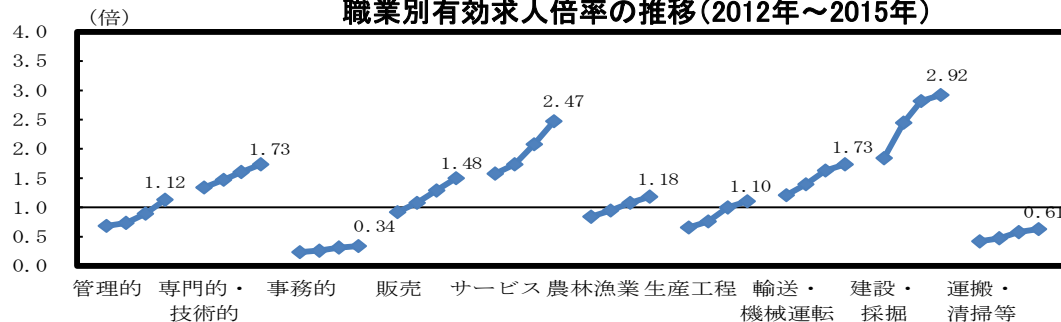
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 就業者の増減=15歳以上人口の増減-完全失業者の増減(失業者から就業への移動)-非労働力人口の増減(非労働力人口から就業への移動)。15歳以上人口の増減には、社会移動も含む。

有効求人倍率の推移(2012年~2015年)



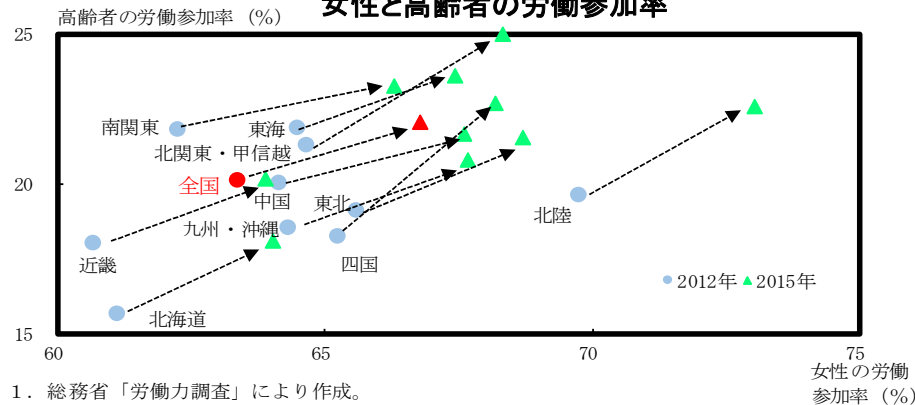
(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

職業別有効求人倍率の推移(2012年~2015年)



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。原数値。
 2. 各年度とも4~12月の比較。

女性と高齢者の労働参加率

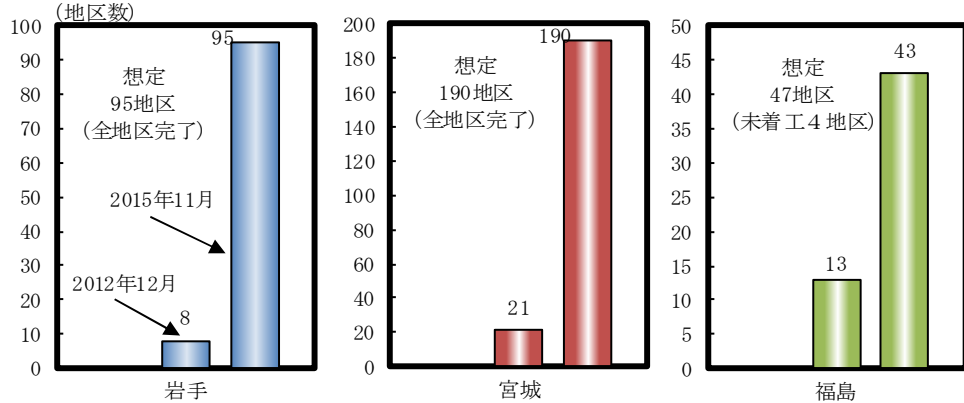


(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 高齢者は65歳以上、女性は15-64歳。
 3. 高齢者の労働参加率=65歳以上労働力人口/65歳以上人口。
 女性の労働参加率=女性15-64歳以上労働力人口/女性15-64歳以上人口。

○東日本大震災の被災3県の復興状況をみると、住宅再建などの生活基盤整備に関する取組は着実に進展している。

○人手不足と雇用のミスマッチ解消が課題であるほか、今後の成長を担う産業の活性化と新産業の育成が重要。

被災3県における防災集団移転促進事業(工事着手地区数)の進捗状況

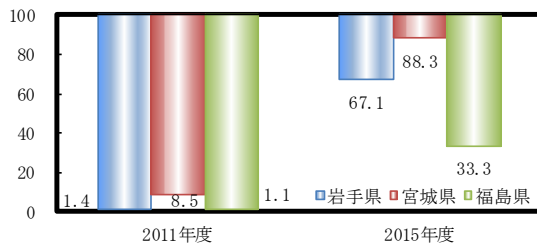


(備考) 復興庁「復興の現状」及び国土交通省提供データにより作成。

被災3県の産業関連指標

被災農地の復旧状況

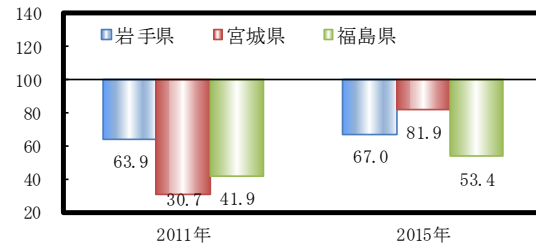
(東日本大震災に伴う津波の被災農地面積=100)



(備考) 1. 農林水産省「農業・農村の復興マスタープラン」により作成。
2. 東日本大震災に伴う津波の被災農地には、転用等により復旧不要となった地域や、原子力発電事故に係る避難指示区域等が含まれていることに留意を要する。
3. 指数については、100を超えるものではないことに留意を要する。

水揚量

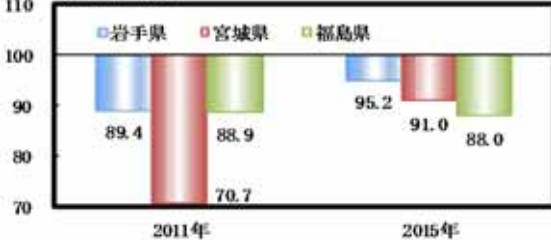
(2010年=100)



(備考) 農林水産省「水産物流通調査」により作成。

鉱工業生産指数

(2010年=100)



(備考) 各県「鉱工業生産指数」により作成。

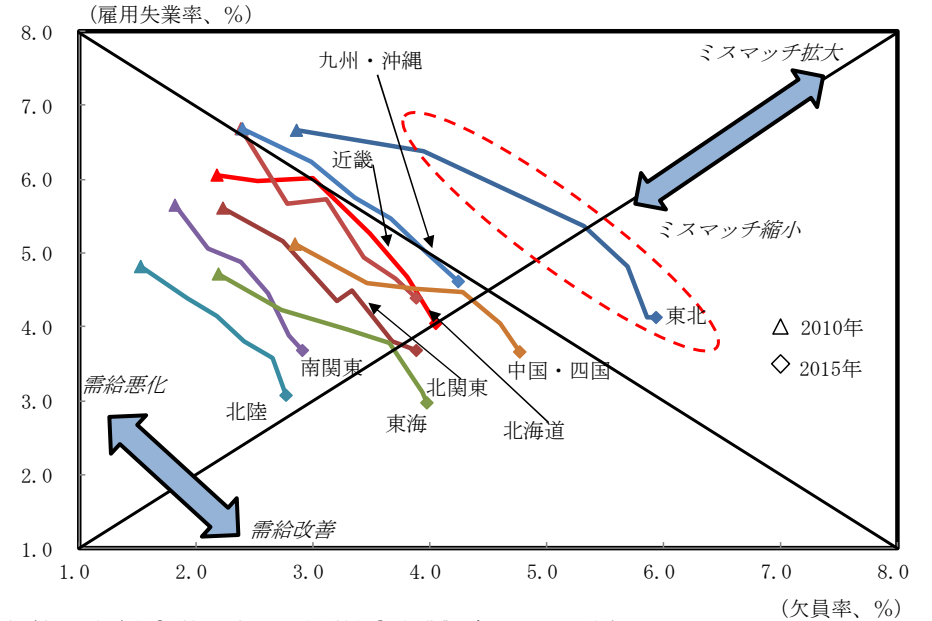
観光客宿泊者数

(2010年=100)



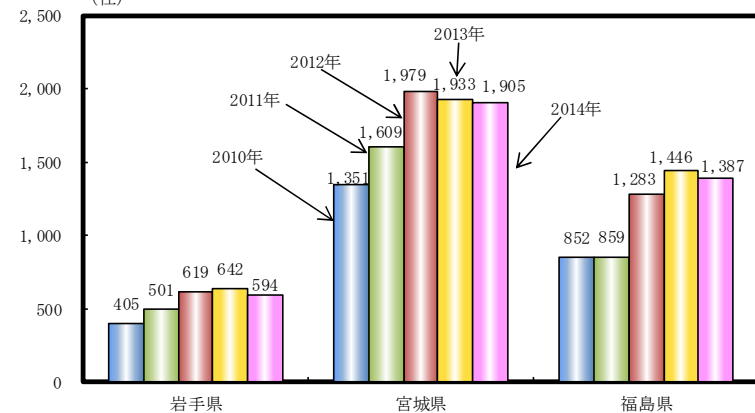
(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。

雇用失業率と欠員率(2010年~2015年)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
2. 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (有効求人数 - 就職件数 + 非農林雇用者数)
3. 雇用失業率 = 完全失業者数 / (非農林雇用者数 + 完全失業者数)
4. 有効求人数は就業地ベース。

被災3県における新設法人件数の推移



(備考) 株式会社東京商工リサーチ「2014年全国新設法人動向調査」により作成。